

令和8年度

利尻富士町教育委員会点検・評価報告書
【令和7年度分】

令和8年9月

利尻富士町教育委員会

I. はじめに

1 趣旨

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和7年度の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、その結果を公表するものである。これにより、教育行政の不断の改善を図るとともに、町民の皆様への説明責任を果たし、信頼される開かれた教育行政を一層推進することを目的としている。

2 点検・評価の対象

「令和7年度 教育行政執行方針」に掲げられた主要な施策および目標に準拠し、教育委員会の活動状況や、以下の4つの主要な重点施策を点検・評価の対象とする。

1. 学びの継続性を確保する小中一貫教育
2. 個別最適な学びのための学習基盤の整備と活用
3. 学校と地域との接続性と人づくり
4. 持続可能な社会の創り手となる社会教育の推進

3 点検・評価の方法

「教育委員会の活動状況」については、教育委員会会議の開催状況や委員が出席した行事等の点検を行った。

「主要な施策の点検・評価」については、「令和7年度教育行政執行方針」に掲げられた主要な事業の内容や取り組み状況を取り上げ、自己評価では、取り組みの成果や達成度を記述し、今後の課題については、取り組みを通じて明らかになった課題や、次年度に向けた改善点を記述している。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催及び審議状況

令和7年度における利尻富士町教育委員会の会議は5回開催され、次のとおり審議等を行なった。

開催日	出席委員	付 議 案 件 等
第4回 4月4日 (木)	3名	報告事項 ・一般報告事項 議案第11号 教育委員会事務局職員の任免について その他 ・教育委員会事務局組織図について ・令和7年度学級編成について（R7.4.1現在） ・令和7年度児童生徒名簿について ・令和7年度教職員名簿について ・令和7年度小中学校担任一覧について
第5回 7月8日(火)	4名	報告事項 ・一般報告事項 議案第12号 専決処分（利尻富士町社会教育委員の委嘱）の承認を求めることについて 議案第13号 専決処分（利尻富士町学校運営協議会委員の委嘱）の承認を求めることについて 議案第14号 専決処分（利尻富士町教育支援委員会委員の委嘱）の承認を求めることについて 議案第15号 利尻富士町教育支援委員会への諮問について 議案第16号 専決処分（令和7年度一般会計歳入歳出教育費補正予算（6月補正））の承認を求めることについて その他 ・第60回北海道市町村教育委員会研修会開催概要

開催日	出席 委員	付 議 案 件 等
第 6 回 9 月 4 日 (木)	4 名	報告事項 ・ 一般報告事項 議案第 1 7 号 令和 7 年度一般会計歳入歳出教育費補正予算(9 月補正)について 議案第 1 8 号 利尻富士町教育委員会点検・評価報告書について 議案第 1 9 号 令和 7 年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の公表について その他 ・ 建設事業進捗状況について
第 7 回 1 2 月 3 日 (水)	3 名	報告事項 ・ 一般報告事項 議案第 2 0 号 職員の訓戒について 議案第 2 1 号 令和 7 年度利尻富士町通学用自動車の利用者認定について 議案第 2 2 号 令和 7 年度一般会計歳入歳出教育費補正予算(1 2 月補正)について その他 ・ 学習用端末更新状況について ・ 駕泊スキー場関連契約状況について ・ 1/4「二十歳の集い」について(出欠、祝辞)
第 1 回 3 月 5 日 (水)	3 名	報告事項 ・ 一般報告事項 ・ 議案第 1 号 令和 7 年度利尻富士町一般会計歳入歳出教育費補正予算について ・ 議案第 2 号 令和 8 年度 利尻富士町教育行政執行方針について ・ 議案第 3 号 令和 8 年度利尻富士町一般会計歳入歳出教育費予算について ・ 議案第 4 号 利尻富士町教育支援委員会の報告について

開催日	出席 委員	付 議 案 件 等
		・ 議案第 5 号 令和 8 年度利尻富士町通学用自動車の利用者認定について ・ 議案第 6 号 専決処分の承認を求めることについて（職員の任免） ・ 議案第 7 号 利尻富士町社会教育及び体育施設の設置並びに管理に関する条例の一部改正について - 要望第 1 号 北海道利尻高等学校要望書について ・ 体育文化後援会補助金 ・ ふるさと教育補助金 ・ 模擬試験及び検定試験補助金 ・ 地域連携活動補助金 - その他 ・ 育休、病気休暇者について ・ 婚姻による記録事項変更について ・ 令和 8 年度就学 学齢児童名簿について

* 議事録は下記より閲覧可能



2 教育委員会会議以外の活動状況

利尻富士町教育委員会委員は、次のとおり出席した。

※ 教育長を除く

期 日	内 容	開催場所	出席委員
4 月 4 日	利尻富士町教職員着任式	利尻富士町役場	佐藤、寺島、 廣澤
7 月 8 日	学校訪問	鴛泊小学校	佐藤、寺島、 成田、廣澤
7 月 1 7 日	第60回北海道市町村教育委員会 研修会	札幌市	寺島
9 月 2 9 日	管内教育委員研修会	利尻町	佐藤、寺島、 廣澤
1 0 月 4 日	利尻小・鬼脇中文化祭	利尻小・鬼脇中学 校	廣澤
1 0 月 1 9 日	学習発表会	鴛泊小学校	成田、廣澤
1 1 月 2 8 日	令和 7 年度市町村教育委員研修 会	江別市	成田、廣澤
1 2 月 3 日	学校給食組合教育委員会	利尻富士町役場	佐藤、寺島
1 2 月 2 2 日	町功労者表彰式	総合交流促進施設 りぷら	佐藤
1 月 4 日	二十歳の集い	総合交流促進施設 りぷら	佐藤、寺島、 成田
3 月 6 日	学校給食組合教育委員会	利尻富士町役場	寺島
3 月 1 9 日	利尻富士町育英資金運営審議会	利尻富士町役場	佐藤、成田
3 月 1 9 日	利尻富士町総合教育会議	利尻富士町役場	佐藤、寺島、 成田、廣澤

Ⅲ 主要な施策の点検・評価

1 学びの継続性を確保する小中一貫教育の推進

【施策の概要】

令和5年度にスタートした「りしり富士小中一貫教育」の3年目として、義務教育9年間を一貫した指導体制と系統的な教育課程の下、学力と人間力をバランスよく育てる指導の充実に努めた。特に、小・中および保育所の情報を適切に共有しながら「縦の連携」を意識し、学びの継続性を深める活動を重視した。

【具体的な取り組み】

【全体】

- ・校長会・教頭会との緊密な協議を通じた進捗管理、学習規律や生活のきまりの整理・統一（小中高生徒指導連絡協議会の年2回開催）を実施した。
- ・小中9年間を見通した教育課程の編成を行った。
- ・全国学力・学習状況調査の町独自分析結果を町ホームページで公表し、課題に対する授業改善の方策を校長会・教頭会で共有した。

【鬼脇地区】

- ・児童生徒会、縦割り活動の充実
- ・中学校における教員定数増（3名）を活かし、全学年が複式学級である小学校へのティームティーチング（TT）や、中学校教員の乗り入れ授業（英語、算数、音楽等）を継続・充実させた。

【駕泊地区】

- ・一般教職員による「コアチーム（教務部、指導部、研修部）」を中心に、9年間を見通した「総合的な学習の時間」の目標および活動内容の体系化に向けた具体的なカリキュラム協議を推進した。また、小学校高学年を対象とした中学校教員による英語授業、および指導工夫改善加配教員による算数・数学の小中連携乗り入れ授業・TT指導を継続した。
- ・駕泊小中運動会の合同開催と児童生徒会同士の相互協力

【自己評価（成果と客観的なデータ分析、比較）】

本町の一貫教育の定着度として、全国学力・学習状況調査（令和7年4月実施。小6：14名、中3：7名）において、一部教科で顕著な成果として表れた。

・中学校国語における学力向上（全国比+9.7p）

中3国語の平均正答率は64%を記録し、全国平均（54.3%）を9.7ポイント、全道平均（54%）を10.0ポイントも大幅に上回った。6年度（全国平均比+3.9p）に続き、一貫教育による系統的な国語指導が実を結んでいる。特に「思考力・判断力・表現力等」のすべての区分で全国を凌駕し、「話すこと・聞くこと」の平均正答率は75.0%（全国53.2%比+21.8ポイント）に達した。

・小学校国語・算数における部分的強み

小6国語の全体の平均正答率は64%（全国66.8%比-2.8p）であったが、基礎である「言葉の特徴や使い方に関する事項（知識・技能）」の平均正答率は92.9%に上り、全国平均（76.9%）を16.0ポイントも上回る極めて高い定着を見せた。また、小6算数（全体の平均正答率55%、全国58.0%比-3.0p、全道55%と同率）においては、実技関連の「測定」領域で60.7%を記録し、全国平均（54.8%）を5.9ポイント、全道平均（50.7%）を10.0ポイント上回った。

・地域連携を通じた人間力・自己有用感の育成（全国比大幅増）

児童生徒質問紙調査において、地域の大人が授業や放課後にスポーツ・学習等の体験活動に関わってくれと回答した児童生徒の割合は、小中ともに50.0%に達し、全国平均（小学校39.4%、中学校29.5%）を大幅に上回った。

これは学校運営協議会（CS）を通じた地域人材の学校派遣や、「ふるさと教育」を通じた豊かな体験活動が有機的に結びついた結果であり、中学生の「自己肯定感（自分によいところがある）」が87.5%（全国86.2%比+1.3p）、「地域への参画意欲（地域のために何かしてみたい）」が100%（全国75.3%比+24.7ポイント）という極めて高い意欲となって表れている。

【今後の課題と改善方策】

一貫教育3年目を迎え、系統的なアプローチが必要な「思考力・表現力」の領域、および「家庭学習習慣」における課題が浮き彫りとなっている。

・数理的領域における「思考・判断・表現」の弱さ

課題： 小6算数の「思考・判断・表現」の観点42.9%（全国48.3%比-5.4p）、中3数学の全体の平均正答率は45%（全国48.3%比-3.3p）に留まる。特に中数学の「数と式」領域は31.4%と、全国（43.5%）を12.1ポイントも下回る結果となった。「1から9までの数の中から素数を全て選ぶ」問題の正答率が0%（全国31.8%）となるなど、基礎知識の形骸化が失点に繋がっている。

改善方策： 小中学校での「数と計算・式」の苦手概念を明確に特定し、小中一貫補習・復習の機会を体系的に設ける。その際、正答率21.4%と低かった小算数「分数の加法（単位分数に基づく記述問題）」の克服のため、AIドリル「キュビナ」による個々の習熟度に応じた反復練習を徹底する。一方で、中数学で正答率57.1%（全国38.0%比+19.1ポイント）と好成績を収めた、関数分野の「運賃を求める方法を説明する問題」のように、「生徒が持つ高い思考力を応用し、解くプロセスを言語化する指導法」を他分野にも横断的に適用させ、基礎知識の抜けによる失点を防ぐ。

・家庭学習習慣の確立と学校での接続不足

課題： 平日の家庭学習時間が1時間以上の割合は、小学校で21.4%（全国54.0%比-32.6

ポイント)、中学校で50.0% (全国61.6%比-11.6ポイント) と依然として極めて低水準である。さらに休日に学習を「全くしない」小学生が35.7% (全国17.5%比+18.2ポイント) に達している。

改善方策： 単に端末を持ち帰らせるだけでなく、授業の最後に家庭学習へ繋げるための「まとめと振り返り」を徹底し、学校と家庭の学習に具体的な接続点を持たせる。また、英語・算数・数学・漢字の各種検定に対する町からの助成を推奨し、具体的な目標設定を通じた学習意欲の喚起を図る。

・一貫教育の意義に関する地域・保護者への発信

課題： 一貫教育の活動や教育課程の目標について、保護者や地域への周知が不十分であり、歩み寄りの広報活動に課題がある。

改善方策： 一貫教育の推進に関する通信等の定期発行を検討し、学校の取り組み状況や生徒のポジティブな変化（学力向上・地域活動実績等）を広く地域に発信する必要がある。

・全国学力、学習状況調査の結果 (4/18)

単位：％（平均正答率）

小6 (14名)	国語	算数	理科
本町(北海道)	64.0(65.0)	55.0(55.0)	57(56.0)
中3 (7名)	国語	数学	理科 *8名
本町(北海道)	64.0(54.0)	45.0(47.0)	493(505)

* 中学理科は、IRT スコア

全国学力・学習状況調査における利尻富士町の公表資料

【目的】全国学力・学習状況調査は、全国的に児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、教育施策の成果と課題を検証し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等につなげる。



2 個別最適な学びのための学習基盤の整備と活用

【施策の概要】

国のGIGAスクール構想における「セカンドステージ」および本町の「第1次利尻富士町学校情報化推進計画（R7～R10）」に基づき、一人1台端末の適切な更新とAI等の先端技術の積極的な導入を進めた。「ICTを使うこと」自体を目的にせず、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を支援するツールとして効果的な利活用を推進した。

【具体的な取り組み】

・学習用端末の更新

北海道が主体となる1人1台端末の共同調達（スケールメリットを活用）に参画し、町内全小中学校の児童生徒用151台および教職員用70台の計221台の端末更新を予算化・完了させた。

・AI学習アプリ「キュビナ（5教科）」の利活用

授業内、自習時間、持ち帰りによる家庭学習等のあらゆる場面でAI学習アプリ「キュビナ」を導入し、比較・検証および効果的な接続を実施した。

・生成AIの適切な利活用と実践

教職員向けに、校務効率化や教材研究を目的とした生成AI「Gemini」の活用研修を実施した。

・デジタル教科書の実証事業

全小中学校で、英語・算数・数学を対象としたデジタル教科書実証事業を実施し、授業展開の多角化・教科支援を図った。

【自己評価（成果と客観的なデータ分析、全道・全国比較）】

・日常的なICT活用の定着（全国平均を30ポイント以上凌駕）

児童生徒質問紙調査における「授業でのICT機器の活用頻度」において、週1回以上の活用が小中ともに100%（全く使用しないが皆無）であることに加え、「ほぼ毎日使用する」と回答した割合は小学校で64.3%（全国46.7%比+17.6p）、中学校では87.5%（全国53.2%比+34.3ポイント）に達した。ICTが特別なものではなく、日常の学習に深く浸透している姿が浮き彫りとなっている。

・キュビナ活用の高い実績と家庭学習のICTシフト

アプリ「キュビナ」の活用調査において、鷺泊中学校が全国トップクラスの活用状況を示した。これにより、生徒の家庭における勉強時間内のICT利用も増加し、学校の授業時間外にPC・タブレット等を勉強のために使用する割合は、中学生では「1時間以上」が37.5%（全国7.8%比+29.7ポイント）に上るなど、個別最適な自学自習のインフラとしての有効性が裏付けられている。

【今後の課題と改善方策】

・システムの多角化に伴う管理・運用の煩雑化

課題： 校務支援システム（C4th）、教育委員会と学校の情報共有ツール（サイボウズ）、授業用（Google Classroom、各種学習用サービス）、家庭・保護者向け連絡ツール（ホームページ、安心安全メール等）が個別かつ多角的に存在しており、運用方法の統一性が不足し、教職員の管理負担に繋がっている。

改善方策： 使用するプラットフォームの整理・簡素化、教委と学校間の連絡系統の「一本化・統合」を図る。

3 学校と地域との接続性と人づくり

【施策の概要】

少子化・人口減少に伴う地域課題に対応し、社会に貢献できる人材（人づくり）を育てるため、キャリア教育、専門機関と連携した防災教育、および管内でも先駆けた部活動の地域移行を推進した。また、教職員の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を目的とする働き方改革を着実に実行し、持続可能な教育環境の構築を目指した。

【具体的な取り組み】

・部活動の地域移行・地域展開の推進

国の動向に先駆け、先行移行したサッカー（利尻FC）およびバドミントン（鬼脇）で、民間企業や地域指導者の協力を得た平日・休日の活動を定着化。

教員や地域指導者の有志から生まれた中学生野球クラブ（ラグナルズ）に対する活動支援の実行。

・専門機関と連携した「1日防災学校」の充実

・利尻小・鬼脇中

鬼脇中学校では、札幌管区气象台、消防署に加え、新たに利尻島国保病院の医師・看護師を講師に招き、ハンカチを用いた応急手当や心肺蘇生法など、医療機関と直結した高度な実践訓練を実施した。利尻小学校では气象台と消防、担任が連携して津波実験や避難経路訓練等を実施し、自助・共助の意識を高めた。

・駕泊中

自衛隊の協力により、避難所運営ゲーム（HUG）を用いた避難所設営・運営体験、炊き出し、担架づくり等を実施した。

・教員の働き方改革

学習用端末の更新や校務用端末の配備などに伴い、ICT関連保守の民間業者委託等を継続した。

勤務時間外の留守番電話サービスの継続、長期休業中の学校閉庁日（夏季10～11日、冬季10日）の取得徹底、および学校運営協議会（CS）と連携した地域ボランティア（柔道、書道、美術、登下校等）の学校派遣を進めた。

・北海道医療大学との連携事業

・包括連携協定の正式締結（令和7年9月30日）

本町と北海道医療大学の間で相互の連携協定を正式に締結した。これにより、教育・福祉・医療の多角的な側面から本町を支え、「メンタルヘルスケアの先行地域」を目指す包括的な協力体制が法的に強固なプラットフォームとして確立された。

・心理実習の受入と「メンタルヘルスCAFE」の実施（令和7年7月26日～28日）

心理科学部の心理実習生を受け入れた。夏休み期間を活用し、町内の新任・初任

の教職員を対象とした「メンタルヘルスCAFE」を実施。孤立しがちな若手教員の精神的ケアを目的とする新たな対話の場を創出した。また、実習生は鬼脇の「北海島まつり」や「放課後子ども教室」に参加し、子どもたちや地域コミュニティとの活発なふれあいを体験した。

- ・保健センターと連携したフレイル予防教室の開催（令和8年2月～3月）

鬼脇地区（2月20日、3月6日）および鴛泊地区（3月4日、3月18日）において、大学教員と学生が、保健師と連携してフレイル予防教室を開催した。高齢者向けに体力測定や個々の生活に合った最適な運動方法等の講義・指導を行い、延べ54名の地域住民が参加した（なお、10月28日に予定していた「シニア健康フェスティバル」は悪天候のため中止）。

- ・スクールカウンセラー（SC）による定期巡回相談（年5回）

西郷達雄SCによる小中高への巡回相談と「ストレスに関する授業」を年5回にわたり継続して実施した。子ども理解支援ツール「ほっと」等のデータ解析を通じた個別・集団の実態把握にも寄与している。

- ・特別支援教育支援体制の適正化と専門性の向上

- ・特別支援学級の適正配置

教育支援委員会を核に、町内の特別支援学級の適正な開設・配置を行った。令和7年度においては、児童生徒の障害の特性や習熟度に合わせた少人数指導を行うため、6学級を開設し、きめ細かな指導を実践した。

- ・特別支援教育支援員の配置と日常支援

学習活動や日常生活における具体的な介助や安心安全な学習支援を行い、担任教諭と連携しながらきめ細かな対応をできるよう、鴛泊小（2名）、利尻小（2名）、鴛泊中（1名）など、特別支援教育支援員を配置した。

- ・利尻郡学校給食組合と連携した「食育指導」の実施

給食組合に所属する栄養教諭が町内の各小中学校を定期的に巡回し、専門的な知見から直接児童生徒に対して食育に関する授業を実施した。また、献立に行事食・郷土食などを積極的に採り入れ、センターでの調理行程についてもweb配信するなど、食に対する興味関心の向上を図った。

【自己評価（成果と客観的なデータ分析、比較）】

- ・部活動地域移行における先進的モデルの定着

サッカー（利尻FC）で平日の夜間活動（18:30～20:30）を確立したのに続き、バドミントン（鬼脇）では、指導者が所属する民間企業の理解のもと、平日の夕方（16:30～）に活動を設定した。これは「離島における企業の社会貢献と地域スポーツの共生モデル」となっている。

- ・医療連携による極めて実践的な防災意識の定着

国保病院等の専門医・看護師が直接関わった応急手当指導により、児童生徒にとって被災時の行動が「自分事（自助・共助）」として捉えられ、質の高い訓練となった。

- ・教職員の在校等時間の確実な減少実績

令和7年度はこれまでの取り組みの成果が表れ、教職員の時間外在校等時間は全体として減少傾向にあり、月平均30時間以下、かつ45時間以内におさまる教職員の割合が向上している。夏季・冬季の10日以上为学校閉庁日の取得も定着し、ワークライフバランスの向上が進んでいる。

- ・北海道医療大学との連携による「教育・福祉・医療」が一体となった包括ケア体制の進展

- ・協定締結による組織的プラットフォーム化

単なるスクールカウンセラーの個別巡回に留まらず、令和7年9月の包括協定締結により、本町の行政・教育委員会と大学の多分野の教員・学生、そして地域住民が直接的かつ密接に繋がる画期的な体制が確立した。

- ・地域フレイル予防教室を通じた多世代サポート

専門教員・学生と保健師が協働した教室（延べ54名参加）は、住民が自分の体力レベルや適切な運動を専門的に学ぶ優れた機会となり、高齢者のこころと身体の健康維持、フレイルに対する意識変容に高い成果を収めた。

【今後の課題と改善方策】

- ・地域移行に伴う安定的・継続的な運営財源の確保

課題：現状では国の10/10補助が適応されるが、令和9年度以降に補助率が低下する懸念がある。

改善方策：応能負担による会費制度など、公費のみに頼らない自立した財源確保について、教育委員会、各スポーツ団体、PTAを交えた協議会で協議する。

- ・防災教育の日常化とゲーム型訓練の主体化

課題：一日防災学校で高まった意識が一時的なものに終わる傾向がある。避難所運営ゲーム（HUG）が教員主導で進められたため、生徒の主体的な専門知識習得には改善の余地があった。

改善方策：日常の授業の中に、継続的に防災意識を維持・向上させるプログラムを盛り込む。また、避難所運営ゲームでは事前・事後学習を充実させ、生徒自身が進行やルール設定を主体的に担う構成へと見直す。地域住民に対しては、IP告知や回覧板等の周知を早期に行い、共同訓練の実施機会を拡大する。

・医療大包括連携事業の継続的発展と離島特有リスクへの対応：

課題：令和7年度の連携事業は多くの成果を収めたが、悪天候による「シニア健康フェスティバル」の中止など、気象・交通リスクが事業実施の確実性を左右するという課題が残った。

改善方策：気象リスクにより現地実習が中止・変更になった場合でも、オンラインによるライブ配信や相談など、代替的なハイブリッドプログラムを大学側と事前に協議・構築しておく。

・一貫教育における「切れ目のない教育支援計画」の引継

課題：小中一貫教育の3年目を迎える中、保育所から小学校、中学校、そして地元の利尻高校へと進む12年間の学びの接続において、特別支援の「個別の指導計画・個別の教育支援計画」が切れ目なくシームレスに引き継がれ、共通の理解で本人のライフステージが支えられるための情報共有プロセスに、一部で縦割りの壁が残されている。

改善方策：保育所から利尻高校まで、本人の強みや最適な学習特性、必要な支援配慮事項を時系列で蓄積する「一貫支援引継」についてのフォーマットを開発・導入し、一貫教育コアチームや中高連携協議会を通じた確真な情報引継をシステムとして定着させる。

・給食時間における「食育指導のバラつき」への対応

課題：給食時間は、栄養教諭の助言をもとに学級担任等が指導する「学習時間（食育指導）」として定義されているため、学級担任にとって給食時間は「休息」ではなく連続した指導・監督時間となっている。また、日々の給食時間における食育指導の内容が現場教員個人の裁量に委ねられており、指導方法にバラつきが生じている。

改善方策：栄養教諭による教職員向けの食育指導研修を定期的に企画・実施し、誰もが一貫した質の高い指導を行える共通マニュアルを確立して各担任の指導負荷・バラつきを解消する。

4 持続可能な社会の創り手となる社会教育の推進

【施策の概要】

「第3期利尻富士町生涯学習推進計画（2021～2030）」に基づき、地域全体で子どもたちを見守る安全な居場所づくりと、スポーツ・文化活動の機会の拡充を図った。また、東京大学との共同遺跡調査や各種文化財の保護活動を通じて、郷土への深い理解と愛着（ふるさと教育）を育む事業を推進した。

令和7年度 学校支援地域本部事業活動一覧

月日	内容	派遣先	ボランティア
4/1-3/31	バドミントン部 外部コーチ指導	鷺泊中学校 鬼脇中学校	鷺中1名 鬼中1名
4/9-14	新入生下校安全指導	鷺泊小学校	2名
4/14-3/31	小学生に対する絵本の読み聞かせ 1・2年生に対する絵本の読み聞かせ	鷺泊小学校 利尻小学校	読み聞かせボランティア
4/16 1/22	総合学習「利尻島〇〇博士」になる 朝日ふ化場について(利小3年) サケの稚魚について(利小3・4年)	利尻小学校3年 利尻小学校3・4年	産業振興課 水産港政係 朝日ふ化場
4/24	総合学習「利尻島の漁業を探る」 朝日ふ化場・鬼脇漁協冷凍工場について	鬼脇中学校1年生	産業振興課 水産港政係 朝日ふ化場 鬼脇漁協冷凍工場
5/30 7/2	社会科授業 「住みよい暮らしをつくる水はどこから」 「住みよい暮らしをつくるごみの処理と利用」	鷺泊小学校4年生	建設課 上下水道係 利尻郡清掃施設組合
7/10 8/28 9/18	総合学習「利尻の自然」 姫沼の地形、植物、生き物について ボン山の地形、植物、生き物について オタマリ沼・南浜湿原の地形、植物、生き物について	鷺泊小学校3・4年生	産業振興課
7/16 9/17.22. 29	太鼓の授業	鬼脇中学校	秀峰翔太鼓 4名
10/3	総合学習 「利尻島の観光に関する企画のプレゼンテーション」	利尻小学校5年	
10/10 12/5 12/11 12/12	書写の毛筆指導	利尻小学校5年 鷺泊小学校3～6年生	1名
10/17	理科授業 「利尻山に関する講話」	利尻小学校6年 鬼脇中学校1年	教育委員会
10/27	社会科授業 「利尻島郷土資料館見学」	鷺泊小学校4年生	教育委員会
11/7 12/3,4. 8,11,15	体育科授業 柔道指導 「1年生:3回 2年生:3回」	鷺泊、鬼脇中学校1年生 鷺泊、鬼脇中学校2年生	1名
12/12	総合学習「サケ」 サケの卵や稚魚について	鷺泊小学校3・4年生	産業振興課 水産港政係
1/20	社会科授業 「町の様子と人々の暮らしの移り変わり」について	利尻小学校3・4年	教育委員会
1/22.27	スノーシュー授業指導	鷺泊中学校2年生	1名
1/22.27 2/3	スキー授業技術指導	鷺泊中学校1年生	スキークラブ
1/20	「利尻島の産業について」	鷺泊地区教職員	産業振興課

【具体的な取り組み】

・安全な居場所づくりと放課後対策

平日放課後子ども教室（小学生 44 名登録、コーディネーター2 名、協働活動支援員 4 名配置）を駕泊 210 日、鬼脇 160 日開催し、スポーツ（水泳 42 名・9 回、バドミントン、かるた、スキー17 名等）や文化（絵画 6 名）活動の場を日常的に提供した。

青少年健全育成町民会議主催の「夏休みチャレンジ教室」（8/5-8）において、教育大旭川校の学生 7 名を受け入れ、児童生徒 33 名に対して体験的な学習指導を実施した。

・地域人材（CS）を活用した学校授業への派遣

新入生下校指導、読み聞かせ、地元の基幹産業に関する総合学習、および専門技能（柔道有段者による指導、書写の毛筆指導等）の授業に、学校運営協議会を窓口として多数の地域人材を派遣した。15 ページ一覧表参照。

・文化財保護・大学連携

東京大学との「利尻神社下遺跡共同発掘調査（第 4 次）」（令和 7 年 10 月 14～25 日）を継続し、期間中現地説明会を開催した。

管内巡回展「宗谷の昭和 100 年ー戦争の時代から復興へー」（りしりアートビジターセンター、来場者数 561 人・うち町民 133 人）を開催した。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施

小 5（14 名）	男子	女子
本町(北海道)	55.40(53.60)	62.33(54.61)
中 2（21 名）	男子	女子
本町(北海道)	42.18(41.05)	42.00(45.62)

【種目】

握力 上体起こし
長座体前屈 反復横とび
20m シャトルラン 50m 走
立ち幅とび ハンドボール投げ

＊全種目の合計点で、全国平均値を 50 としたときの数値

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における市町村別結果の公表資料

【目的】本調査を通じて、国や教育委員会が、子供の体力・運動能力の向上に係る施策等の成果と課題を検証し、その改善を図ることや、学校が体育・保健体育の授業等の充実・改善に役立てる取組を通じて、子供の体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。



【自己評価（成果と客観的なデータ分析、比較）】

・全国体力テストにおける小 5 児童の高い成果

小 5 男子の体力合計点は 55.40 点（全道公立 53.60 点、全国 53.02 点を大きく上回る）、小 5 女子の体力合計点は 62.33 点（全道公立 54.61 点、全国 53.97 点に比べ +8.36 ポイントという極めて高い数値を記録）となった。特にシャトルラン、反復横とび、立ち幅とびの数値が全国・全道の標準を凌駕している。

質問紙において、運動やスポーツが「好き(やや好きを含む)」な児童の割合は 100% であり、地域のスポーツ少年団や習い事への加入・参加率も 100%に達した。これは、学校教育だけでなく、地域のスポーツ関係者や放課後活動推進員等が、一体となって運動に親しむ環境を構築してきた社会教育施策の直接的な成果といえる。

・文化遺産の活用

郷土資料館の年間入館者数は、令和 7 年度に 8,041 人（個人 5,935 人、団体 1,968 人、無料入館者 138 人、外国人 98 人）を記録し、前年度（8,215 人）に続き高水準を維持した。

公開可能な収蔵資料の「北海道デジタルミュージアム」への継続的な登録(右 QR コード)は、町外に向けた町の歴史発信となっており、レファレンス（資料照会）のきっかけともなっている。



【今後の課題と改善方策】

・中学生（特に女子）における体力低下傾向の克服

課題： 小学校での優れた体力実績に比べ、中学校（中 2:11 名）では、男子は体力 合計点 42.18 点（全道 41.05、全国 42.20 と同水準）を保っているが、女子は 42.00 点（全道公立 45.62 点、全国平均 47.58 点を大幅に下回る）と、著しい体力低下傾向を示している。

改善方策： 中学校進学後に自主的な運動・スポーツ機会が損なわれない環境づくりを進める。体育授業において低い種目に関わるトレーニングを意図的に採用することに加え、ICT を活用したデジタル記録管理・分析を通じ、生徒同士の課題意識を刺激して運動習慣の再定着を図る。また、一貫教育のメリットを活かし、中学校の専門教員による小学校への指導乗り入れを推進する。

・社会教育指導者およびイベントボランティアの確保

課題： 地域イベント（利尻島一周悠遊覧人 G：参加者 438 名など）の運営スタッフの確保、および放課後子ども教室等の指導者の持続可能性が課題である。

改善方策： 近年増加している中高生ボランティアスタッフ（夏休みチャレンジ教室等）の主体的参加を制度化し、「受ける立場」から「支える主体」へと成長を促すリーダー育成を推進する。

・町外・他地域の子どもの交流事業の未実施

課題： 天候等の影響により他地域との交流が未実施となった。

改善方策： 離島間の交流プログラム（利礼 3 町児童交流事業）を 8 年度に企画・実施し、子どもたちの交流拡大に努める。

【令和 7 年度 社会教育施設利用者数実績】

施設名	7 年度実績	前年度比	主な変動・利用増の要因等
総合体育館	2,214 人	±240	暖房設備復旧による冬期利用の増
スキー場	1,927 人	+1,156	鴛泊スキー場ヒュッテ被災により 6 年度利用者数不明
地域青少年会館	1,266 人	+207	バドミントン・ミニバレーの利用増
鬼脇公民館	2,201 人	+808	地域おこし協力隊等による教室開催に伴う利用増
パークゴルフ場	1,057 人	-325	とくに富士見ヶ丘 P G 場の利用減少
翔武館	636 人	+51	
野球場（町営）	528 人	-60	中学生野球クラブ（ラグナルズ）の利用継続
郷土資料館	8,041 人	-174	個人客は 5,935 名（前年比+312）と増加、団体は 1,968 名に減

利尻高校・保護者への支援

町独自のきめ細かな財政的・環境的支援を継続し、生まれ育った地域での「12 年間の教育の質」を担保し、子育て世帯の経済的負担軽減に努めた。

・利尻高等学校への多様な振興支援（12 年間の学びの接続）

・学習用端末購入費助成事業

令和 7 年度入学者より、1 人 1 台端末の世帯負担を考慮し、学習用端末購入費用の世帯助成（実施要綱に基づく）を新たに開始した（実績 12 名）。

・活動補助金

地域連携活動、体育文化活動、模擬試験および英検・漢検等の検定試験受検料補助を継続した。

・ふるさと教育補助

高校生活における特徴的な「ふるさと教育」（利尻山登山、礼文島トレッキング、全島一周等）への支援を通じて、地域理解の深化を図った。

・中高連携

島内事業所見学会（高校 1 年生対象）の受入を実施し、キャリア教育の接続性を強化した。

鴛泊中において、高校生による出前授業（生涯スポーツ）を実施した。中学生にとっては、多様なスポーツ・運動への取組を通して、生涯にわたってスポーツを親しむ態度を身につけ、ニュースポーツを通してスポーツの可能性や楽しさを理解すること、高校生にとっては、スポーツの発展や体を動かすことの意義について、地域に発信できる資質・能力を身につけることを目的として行われた。

- ・保護者・子育て世代への経済的負担軽減

- ・学校給食費の完全無償化

昨年度に引き続き、町独自の経済支援として小中学校の給食費無償化を完全継続し、子育て負担の大きな縮減を図っている。また、利尻高校における給食提供を希望に基づき継続した。

- ・就学・修学支援

育英資金運営審議会に基づき、育英資金（新規 3 名、継続 3 名、計 6 名）の適切な貸与を継続した。

各種参考資料

本評価における記述、データ、および今後の課題に対するアプローチは、以下の関係計画および公表資料等を根拠としている。

利尻富士町教育大綱（2024 年度～2026 年度）

利尻富士町学校教育推進計画（2024 年度～2028 年度）

利尻富士町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画（2026 年度～2029 年度）

令和 7 年度 全国学力・学習状況調査結果の概要と方策（利尻富士町教育委員会）

令和 7 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果と方策（利尻富士町教育委員会）

令和 7 年度 利尻富士町社会教育年報

令和 7 年度 利尻富士町文化財年報